

(会長談話)

受診控えによる健康悪化が懸念される 後期高齢者の「窓口負担2割」に反対する

鹿児島県保険医協会
会 長 高 岡 茂

75歳以上の医療費窓口負担の2割への引き上げ対象範囲について、政府・与党は12月9日、「年収200万円以上」(対象約370万人)とすることで大筋合意した。負担割合の引き上げ時期については、参院選後の2022年10月以降の実施が目論まれている。

しかし、抱える疾患も多くなり、就労がままならない高齢者が年金や貯蓄を取り崩して生活している実態を踏まえれば、この負担増は全く承服し難いものである。現に高齢者の1人当たりの年間収入は、年齢とともに減少している。このため、一人当たりの年間収入に占める患者負担の比率は、年齢が上がるとともに上昇していく傾向にある。

また、高齢者の負担増の議論にあたり決まって持ち出されるのが、「世代間負担の不公平」の問題だ。今回も「世代間の公平を図ることが重要」等の意見が社保審医療保険部会等で出されており、一部の大手マスコミもそれを支持している。

しかし、高齢者は年齢が上がるごとに受診回数が多くなる(例:30～34歳年8.5回、80～84歳年35.8回)。そのため、若年世代とは比べ物にならないほど、負担感が高まることになる。

さらに言えば、ここ4～5年の間に、70歳以上の高額療養費引き上げや、後期高齢者医療保険料の軽減特例廃止など、高齢者の負担増が矢継ぎ早に実施されてきた。これに加え、2021年8月には介護保険の負担増(介護施設入所者、ショートステイ利用者の負担増、現役並み所得者の介護利用料の負担上限額が引き上げ)も予定されている。

折しも、政府は9日、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画の代替策としてイージス艦2隻を導入する方針を表明した。導入費は、2隻で5000億円以上とみられる。また、2021年度軍事予算の概算要求は、過去最大となる総額約5.5兆円と、第2次安倍政権以降、毎年膨張し続けている。先述の窓口2割負担を「年収200万円以上」とした場合の影響額(国費)は、約800億円と試算される。防衛費と比較すれば僅かな額である。

いやしくも、国民皆保険を誇る日本においては、高齢者の自己負担は国が全額負担する制度を目指すべきである。昨年、消費増税が実施され、新型コロナウイルス感染症が流行する中、苦境に陥る高齢者の生活状況を鑑みれば、この負担割合を引き上げることは、受診控えをより一層促し、後期高齢者の健康に悪影響を及ぼしかねない。

75歳以上の医療費窓口負担の2割への引き上げ方針は即時撤回するとともに、新自由主義や社会保障切り捨ての政策をいち早く転換し、安心して生きられる権利が保障される社会を目指すことを求める。

以上